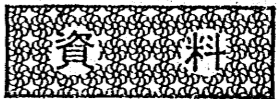


Title	英国六産業における企業合併の諸効果
Sub Title	"Effects of mergers" by P. L. Cook and R. Cohen
Author	北原, 勇
Publisher	慶應義塾経済学会
Publication year	1959
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.52, No.7 (1959. 7) ,p.640(72)- 656(88)
JaLC DOI	10.14991/001.19590701-0072
Abstract	
Notes	資料
Genre	Journal Article
URL	<a href="https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19590701-0072">https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19590701-0072</a>

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.



# 英国六産業における企業合併の諸効果

—P. L. Cook and R. Cohen: "Effects of Mergers"—

北原 勇

周知の如く、イギリスにおける独占形成は、「生産における集積・集中」過程の純粋な結果であって、他国におけるような自然的人為的条件によって促進されるところが少なかった。それゆえ、独占資本主義の成立・発展の基礎過程である「集積・集中」独占の過程を研究する者にとって、一九世紀後半以降の英国産業の歴史は、とくに興味深いものがある。

最近出版されつつあるケンブリッジ産業研究叢書 Cambridge Studies in Industry は、その意味で注目される。本稿はその一巻である "Effects of Mergers, Six Studies," P. L. Cook with the Collaboration of R. Cohen, 1958, London, pp. 458. を紹介するものである。

この著作は、諸産業における企業合併の歴史を考察して、その原因及び効果を明らかにし、それが公共の利益になったか否かを検討しようとするものである。この場合の「合併の効果」とは、合併前と合併後の状況との比較ではなく、「合併がなかった場合におこ

たであろうところの状況と、合併後の状況との間の差異」(Cf. p. 11, p. 45.) としてとらえるべきだとされている。研究対象としては、比較的単純な性格で、分析が容易な、セメント、キャラコ捺染、石鹼、板ガラス、自動車、醸造の六産業がえらばれている。この著作の大部分は、これら各産業における企業合併を中心にした産業史の記述にあてられており、それを基礎にして、最終章「総結論」では、一般的命題をひき出す努力が行なわれている。

セメント、キャラコ捺染、板ガラスの各産業を担当し、最終章「総結論」をまとめる中心となったクック女史については、余り詳しいことは知られていない。ただ、米国経済援助の見返り資金による条件つき援助計画の補助金によって、ケンブリッジで、この研究に従事したことが序文で記されている。

この研究のアイデアを提供し、クック女史の研究に協力し、この著作では石鹼産業を担当しているコーエン女史は、ケンブリッジ大学の経済学講師、Newnham College の校長で、"History of

Milk Prices," 1936. などの著書がある。

自動車、醸造は、それぞれ専門家の G. Maxcy, J. Valzey の両氏が担当している。マクシイ氏には同じケンブリッジ産業研究叢書の二冊 "The Motor Industry" の著作がある。

紹介に当っては、まず各産業の歴史的考察を簡単に要約した。各産業の叙述の末尾に附した「合併の原因」「効果」「判定」は、最終章でクック女史が総括的に整理したものを、出来るだけ忠実に訳出、配置したものである。紹介の最後の部分の「一般的結論」もまた、クック女史の総括を要約したものである。

## セメント産業

### 【歴史的考察】

(一) ポルトランドセメントは、一九世紀初期に發明されたが、一九世紀中葉以降、その優秀さが認められ、ローマン・セメントに代って発展する。一九世紀末から二〇世紀初頭にかけて、技術的進歩は著しく、工場の平均規模は増大し、コストは大低落、現在では最大の化学産業の一つとなっている。この産業で行なわれた合併は数こそ少ないが重要である。

(二) 一八五〇〜九〇年に、需要の拡大、とくに輸出市場の拡大が著しく、他方、若干の知識と資本さえあれば参入は容易だったので多数の工場が設立された。九〇年には、ヨーロッパ、アメリカの生産増大によって輸出市場が縮小、競争が激化する。しかし、企業間の

英国六産業における企業合併の諸効果

設備・能率の大きな差、業者間の不信、運賃吸収 (Freight absorption)、特別割引の形で行なわれる価格差別の可能性、新企業の参入、等の条件のため、企業間の価格協定は実現の可能性がなかった。それ故、激しい競争を制限するために企業結合が強く要望された。一九〇〇年、多数企業は価格維持及び大企業としての技術上の有利を期待して合併、新たに the Associated Portland Cement Manufacturers Ltd. (APCM) を形成した。その発行資本額は四九〇万ポンド。発行社債二四七万五千ポンド。APCM に参加しなかった企業のうちロンドン地域で重要なものは二企業のみ。APCM の生産額は、全国の八〇%をしめていたロンドン地域の生産額の八五%を占めると期待された (pp. 28~35)。

(三) しかし、APCM 形成後、セメントの需要が伸びるとともに APCM によって価格が一定の水準で維持されたため、アウトサイダーは大いに生産を拡大し、又、新たな企業も多数設立された。競争が激化し、一九〇七年、APCM はロンドン地域の生産のほぼ半分を占めるにすぎないほどになった (pp. 36-44)。

(四) 一九〇〇〜一九一〇年の間、APCM を中心として、価格協定を成立させようとするところが何度もつづけられたが、成功しなかった (pp. 45-54)。

(五) それゆえ、APCM はあるシンジケートの融資をうけて、一層の企業合同にのりだす。一九一一年、二、三の大企業を含む三〇数企業を買収・合併し、APCM の子会社として新会社 British Port-

land Cement Manufacturers (BPCM) を形成、両者は Associated Cement Manufacturers (第一二次大戦後は、同一メンバーによって経営される)。BPCM の資本金は三五〇万ポンド。年生産能力一五〇万トン。かくして、Associated グループの生産能力は英国セメント産業全体の七五%をしめるにいたる。Associated グループはプライスリーダーとなり、アウトサイダーによる運賃吸収、特別割引などの価格競争は消滅、価格は安定した。しかし、Associated グループは新企業の参入を阻止できないため、多数の非飽率工場の閉鎖などによって能率向上にコスト切下げに価格引下げにこめた (pp. 55~62)。

(4) 一九一八年、Associated グループのイニシアティブの下に、戦時の三地方同盟が結合して、Cement Makers' Federation が成立した。これは各地方毎の最低価格と販売条件とを統制しようとしたもので、生産量統制や罰則規定はなかった。この連合への参加は APCM 九工場、BPCM 一六工場を含む四三工場。アウトサイダーの数は一四工場。この連合の生産額はセメント産業全体の九〇%を占めた。

二二年以降の急速な需要拡大の中で、近代的設備をもつ新企業が多く設立された。このため Associated グループの設備の近代化・経営の合理化の努力にもかかわらず、当グループと Federation の市場支配は弱化する。新生企業のうちとくに重要なものとしては、建築兼レンガ製造の Eastwood 社のセメント業への参入 (一縦断

的企業としての発展)、及び H. S. Home の再参入がある。ホルンは二六年以降、六大企業を買収。そのグループによる生産能力はセメント業全生産能力の約六分の一。

技術進歩・新企業の設立によって生産能力が増大したため、二七年頃から競争が激化し、二八年三月、値引き (Price cutting) が増大した。十一月、ホルン・グループ及び主要な独立会社 Cement Makers' Federation に参加し、ようやく「値引き戦」も終了した (pp. 63~86)。

(4) ホルン・グループは、経営管理の欠陥等による経営危機のため、三三年、Associated グループに吸収される。その結果 Associated グループの市場支配率は七〇%に増大。しかし、値引き競争はつぎ、三三~三四年に最高潮となる。それは、需要拡大の見通しによって、各企業が生産能力を大いに拡大したためである。この期に従来アメリカのセメント産業に関係していた A. Y. Goward が進出、三大企業及び一中企業を買収して Alpha グループを形成した。

二五~三五年の二〇年間に於ける生産力の発展は顕著で、コストは激落した (APCM のコストは五八%、価格は五四%も下落)。このような生産力の発展過程で、小企業は急速に敗退、大企業だけが残り、三四年末、全企業を包括する価格及び割当の協定が成立した (pp. 87~95)。

(4) 三四~三九年は、前期における企業数の減少を基礎として、効

果的な価格協定がつづいた時期であった。割当協定の方は、各企業の実生産能力の増大のため、しばしば変更された。各企業は需要拡大を見込んで大巾に拡張した。Associated グループの大拡張にもかかわらず、それ以外の諸企業の拡張も急速であった。そのため、Associated グループの市場支配率は三四年七〇%から三八年五五%に低下した。

三八年、各企業の市場支配率は、Associated グループ五五%、Alpha グループ一五%、Tunnel Company 一一・五%だったが、Associated グループと Tunnel Company は共同で Alpha グループを買収、これを機に両者は密接な協力関係に入る。この AP-OM-Alpha-Tunnel 協定をもたらした主要な動機の一つは交錯輸送 (cross-haulage) と販売努力とにおける無駄の削減であった。さきの価格協定の下で販路を拡大しようとする各企業の競争はかなりの交錯輸送をもたらしたため、従来、輸送費が全コストの二五~三〇%までを占めていた (pp. 96~113)。

(4) 第二次大戦中及び大戦後、需要は激増した。全生産のほとんどを占める五大グループ (Associated グループ、Tunnel, Rugby, Eastwoods, Ketton) はそれぞれ新設備、小会社合併などによって大拡張を行なった。とくに Associated グループ以外の四企業の拡張が急速だったため、Associated グループの市場支配率は五年、六七%に下った (pp. 114-118)。

#### 【合併の原因】

英国六産業における企業合併の諸効果

(1) 最初の二大合併 (APCM と BPCM) の主要な原因は短期競争の強烈さである。その競争は運賃吸収や顧客差別の形で価格差別によって性格づけられ、また、地方的、季節的需要変動によって一層激化された。

(2) 企業間の設備能率における差異、及び、短期競争の性格によって、多数企業間の価格協定が不可能であった。

(3) 急速な技術変化、増大する大規模経済、必要資本量の拡大、のため、大会社が有利と思われた。

(4) 需要の増大傾向により長期的な見通しが良好であったため、合併による価格統制の可能性があれば、融資家 (financier) の投資が期待できた。

(5) 戦時に行買、合併された多くの企業の場合は、非常に弱小企業であって、その場合は、集中の原因は部分的には競争淘汰に帰すべきである。

#### 【効果】

(1) APCM-BPCM グループの存在はたしかに競争を制限した。その程度は非常に変動したが、一九〇〇~〇五年と、一九一~二四年との両時期には非常に重要だった。

(2) もし主要な諸合併が行なわれなかった場合には、競争淘汰が行なわれ、集中の結果として価格協定の可能性がもたらされたであろう。それは技術変化からみて、二〇年代の終り頃にはおこったであろうから、その時期以後の価格競争の制限を合併のせいにするこ

とはできない。

(3) APCM と BPCM は、技術進歩の促進、最低能率工場の閉鎖などにより、グループ内諸企業の平均能率を改善した。

(4) 企業結合の結果もたらされた産業の相対的安定は、新参入を刺戟した。

(5) 参入が容易だったため、価格は新能率工場の平均総コスト以上の水準で長期間維持されることはできなかった。

(6) 合併は競争淘汰を相対的に重要でないものにした。合併が行なわれなかったならば、競争淘汰が行なわれたであろうが、この場合設備が非常に耐久的だから、その競争淘汰には時間を要したであろう。

【判定】

(1) 合併は、結合企業内においても、それ以外の新企業においても、能率向上を促進し、また企業拡張を促進した。

(2) 一九二五、六年頃までは、価格は企業結合のために高められた。しかし、それ以後の価格は、増大した能率及び、合併がなかった場合の価格競争制限の可能性(前頁「効果」2参照)を考えれば、高くはなかった。

(3) 現在の高度な集中は、遊休生産能力を最小にする傾向をもっているが、しかし技術と能率における競争を大巾に制限するほどではない。

(4) 合併がなかった場合には、能率増進率はより低かったであろう。

ンド)、及び、Stafler 社(資本金九二万五千ポンド)の二大企業(pp. 151~155.)

(5) CPA の主な目的は、価格を引上げること、値引きを減らすことにあった。しかし、CPA の硬直的な価格政策に対するアウトサイダーの柔軟な値引きが効果的であったため、CPA の価格政策強行は、ただちに販売量の激減をまねいた。さらに、一九〇〇年には CPA の輸出額が前年より一〇%減少。困難は激化。CPA は一九〇二年迄に一八工場(評価額五六万ポンド)を閉鎖。この間株価も激落。かかる困難の重要な原因として、価格政策にみられるような中央統制と各支社経営との間の矛盾が指摘されていた(pp. 156~168.)

(6) その後、会社管理における改造が成功し CPA の強さは増大した。さらに一九〇五年以降、過剰能力の整理のために CPA は多数の工場の閉鎖によって CPA 内企業の平均技術水準を高めるとともに、他方では数企業を買収して製品の専門化を進め、その地位を強化した。他方、CPA の存在・価格政策は、市場への侵入・拡大を容易にし、優秀な独立企業の拡張が可能となった。このため捺染業生産能力における CPA の比率は一九一〇年六〇%に低下した(pp. 169~177.)

(7) 第一次大戦終結当時、キャラコ捺染業は八〇企業からなっていたが、集中度は高く、全取引高の七〇%は三大企業によって占められ、とくに CPA は五〇%を支配していた。一九二六年頃から英国

英国六産業における企業合併の諸効果

う。しかし、成長と小合併によって結局は現在の状況に近い状況がもたらされたであろう(pp. 425-427.)

キャラコ捺染業

【歴史的考察】

(1) 一九世紀半ば以降、この産業にローラー捺染機が普及して、従来の手工業的捺染にとってかわり、生産量は年々増大していった。しかし、それは一八八〇年を転機として頭打ちになり、業者間の競争が激化した。

ここでは、産業の性質から、競争は不完全競争で、価格差別の余地が大きく、また需要が非常に変動した。それらは必然的に強い競争をもたらしたため、業者間の協同が、何回もこころみられた。しかし、製品が単純な裏地捺染の分野をのぞけば、捺染業の主要な分野では価格協定が成功する可能性はなかった。そこで、一八九二年、買取による捺染業者の合同案が出されたが、失敗し、競争はより激化する。一八九九年、スコットランドの緋色捺染の三企業が合同し、United Turkey Red 株式会社を設立した(pp. 132~150.)

(2) 一八九九年、指導的大企業を含む四六企業が合併して Calico Printers' Association Ltd. (CPA) が成立した。その生産能力は捺染産業全体の八五%。発行資本金は八二〇万ポンド。プレミアムはその一ポンド。普通株に数シリング。これに参加しなかった企業のうち重要なものは、United Turkey Red 社(資本金一五〇万ポ

捺染の主要市場たるインド等への日本商品の侵入により、輸出額が急激に下落した。他方、品質競争の激化、レーヨンの導入による新染色をめぐる競争などが加わり、諸困難が増大した。

一九一五年、労働問題、原料輸入、製品価格の面で協力するため捺染連合会 Federation of Calico Printers が成立した。一九一八年当時、全取引高の九〇%をしめる企業が参加。一九一八~二八年の間、この連合会は、価格協定によって、右の諸困難を緩和するのに役立った。CPA は連合会を積極的に支持したが、価格協定は二八年頃から弱体化、三二年遂に失敗。一九二八~三九年に全生産量は三億ヤードも減少。一八~三九年に二〇企業が捺染から脱落。しかし、それでも生産能力は過剰であった。CPA も二三~三八年に一九工場を閉鎖。一工場をのこしてそれらを近代化した(pp. 178~194.)

(3) 第二次大戦後、一九四九年、価格と生産割当ての協定、比例割当制(Percentage Quantum Agreement)が実施された。この実行において CPA は大きな役割を果たした。一九五四年、独占委員会は比例割当制を公共の利益に反すると発表した。戦後も、新繊維の発明、新染色法、諸加工法等のイノベーションにおいて CPA は重要な役割を果たした(pp. 195~207.)

【CPA 形成の原因】

(1) 堪えがたい、不完全競争が、無限につきそうにみえた。  
(2) 信頼の欠如、非価格競争の重要性、企業間及び各企業の予想

間の大きな差異によって、価格協定の維持は失敗した。

(3) この産業における潜在的技術的進歩は、一九〇〇年には規模の経済を十分もたらすと考えられた。

#### 【CPAの効果】

(1) 直接的効果は価格を引上げたことである。CPAの形成以外のありうべき今一つの状態は、時々の価格協定によって制限された競争であったろうが、その場合は、価格協定はほとんど効果的でなかったであろう。

(2) CPA形成直後、他の独立企業は有利な地位をえて、成長した。

(3) CPA内の最低能率のものの閉鎖によって生産能率が上昇した。

(4) CPA内部で大合理化がおこなわれたし、また、必要な生産取縮もCPAが存在しなかった場合に比べて急速におこなわれた。

(5) とくに第一次大戦と第二次大戦との中間期や、第二次大戦後の時期に、CPAは技術改善にある程度貢献した。

#### 【判定】

(1) この産業は、不完全競争のはげしい衰退産業であったが、ここでCPA及び他の大企業は能率維持に非常に貢献した。

(2) もしCPAが存在しなければ、より多くの企業が競争を増大させたであろう。しかし、その競争は非常に不完全なものとなったであろうから、(その競争の)効果は疑わしい。CPAは一九四九

だが、競争によって、石鹼メーカー数は一八九八年には二五七に減少した(pp.217~220)。

(3) 石鹼産業には一八六〇年代からルーズな全国カルテルが存在していたが、その統制力は非常に弱かった。そこで、リーヴァは、価格協定に期待をもち、トラスト的結合による競争阻止をめぐらした。一九〇六年、マーガリン、合成ラード工業の抬頭によって、永続的と思われる原料価格の騰貴が生じた。リーヴァは「狂気じみた競争」を阻止するため、主要企業十一社と協議、一大トラスト結成へ向った。しかし、合同案の目的が、高い原料価格の克服より、むしろ宣伝費を中心とした経費の節約にあることが分るや、デーリー・メルその他からの激しい非難をよびおこし、不買宣伝もおこる。その結果、合同計画参加企業の売上高は激減し、ついに計画は放棄された(pp. 221~228)。

(4) 一九〇六年のトラスト計画失敗後、原料価格の騰貴のための原料争奪の競争と需要の停滞化による販売面での競争が激化した。さらに、リーヴァは前項での反対運動に対する莫大な訴訟費用と、サンライト石鹼の売上激減のために苦境にたつ。リーヴァはその解決を、個別メーカーの買収による新種石鹼部門への進出に求めて成功した。まず一九〇六年に二企業を買収して、化粧石鹼市場や棒石鹼市場に進出。一九一〇年には大企業である粉石鹼企業Hudsonを買収し新改良粉石鹼「リンソー」を売り出して成功。さらに、原料騰貴に苦しむ小企業数社を買収して、それらの市場を吸収。一九一

英国六産業における企業合併の諸効果

一五四年の割当制に若干責任をもつ。それは「制限的行為」ではあったが、短命だったし、状況が急速に変化したので、その効果は疑問である。

(5) CPAは、ほとんど全く高能率水準に依存しつつ、全体として、競争の制限による逆の効果に相殺するのに十分な高水準を保ってきた(pp. 427~428)。

#### 石鹼産業

##### 【歴史的考察】

英国石鹼産業における集中化の歴史は、まさに、一八八五年にW. Leverが創立した企業による支配の発展の歴史である。

(1) リーヴァがこの産業に参入した当時の英国石鹼メーカー数は、約三四五、無商標棒状石鹼を生産、販売し、その市場は地方的であった。リーヴァはこのような状態にドラスタチックな変化をひきおこした。彼は、良質の石鹼をユーズつ包装紙につつま、「サンライト」という商標をつけて全国市場に売り出した。その結果、サンライト石鹼はいちじるしく販路を拡大した。販売額は一九〇〇年、英国全額の約六分の一。経営規模の拡大に伴い、企業形態も、従来のパートナー・シップから、一八九〇年に授權資本三〇万ポンドの非公募株式会社へ、また九四年には同じく一五〇万ポンドの公募株式会社「リーヴァ・ブラザーズ」へ改組。このいちじるしい拡張期間の間、リーヴァは新市場獲得のために既存企業を買収する必要はなかった。

二、一三年には、北東部市場を支配していたWatson及び当時ロンドンの最重要企業であったKnightの買収に着手。さらに一九一八と二〇年にも多数の小企業を買収。以上のような大小企業を買収の結果、リーヴァは英国石鹼消費高の五五%（一九二二年）、石鹼生産高の七〇%（一九二〇年）を占めるに至った。ただし、多数の小企業が依然存続し、一九二〇年当時全企業数は約二八〇であった。

リーヴァによって買収された各企業は、買収されたのちも、各自の商標、別々のセールスマン、別々の工場で生産・販売をつづけた。各企業間には広告宣伝や価格における「狂気じみた競争」はなかったが、その他の競争は依然のこされた。リーヴァによる各企業の統制は、基本的経営方針、原料買付けを通じて行なわれ、各企業はリーヴァによって「援助」された。

リーヴァ・グループが価格に与えた影響については、トラスト関係常設委員会の小委員会が「価格は最劣等メンバートに十分な利潤を可能にする水準であり、合理的利潤をうるには必要以上に高い。」と批判的な報告を提出している(pp. 229~245)。

(6) 第一次大戦は石鹼の需要に質的な変化をもたらし、それに速かに適合しえない小企業はますます経営難になった。

一九三〇年代半ばに、米国の石鹼会社Procter and Gambleが英国の小企業を買収して英国市場に進出、リーヴァより急速に発展して、ついに寡占の状態が出現した。一九三〇~三八年の英国総消

七九(六四七)

七八(六四六)

費の増加が、九万トン、約二〇%であったのに対し、リーヴァの販売増加はわずか三%。国内全販売のうち、リーヴァの占める割合も、一九三〇年<sup>3/4</sup>から一九三八年約五〇%に低下した。

第二次大戦後は、合成洗剤が発達したが、ここではプロクター・アンド・ギャンブルがリードをとり、この過程では、大企業は小企業に対して決定的に有利だった。一九二〇年二八〇、一九三〇年二九六であった企業数は、一九五五年一八九に減少した。

さて、この間、リーヴァは重要な国際的合意をした。すなわち、一九二九年、当時ヨーロッパ最大のマーガリン会社として有名なオランダの Margarine Unie と合同し、ユニリーヴァ会社 Unilever Ltd. を形成した。マーガリン・ウニーとリーヴァとは主に共通の原料買付の面で、さらには製品販売の面でそれまで長い間争っていた。ただし、この合同は、ウニーがブリテン内には石鹼工場をも持っていなかったのが英国国内の石鹼生産及び販売に対しては、ほとんど直接的効果をあたえなかった。この合同の重要性は、これを契機におこなわれた経営管理の全般的な再組織である。従来、グループ内各企業の独自性が相当強く、三〇年代のはじめ頃迄、各企業間に競争がおこなわれていたが、合同後の経営合理化は各企業の独立性を奪って中央統制を強化し、販売経路の整理、販売力の統合、若干の工場の閉鎖がおこなわれた (pp. 246-265)。

【合併の原因】

(1) 生産物の多様性、新生産物の出現、広告の有効性のため、多

あまりポピュラーでないタイプの商品の生産をより急速に中止することにによる。

(3) 現実の状況は、リーヴァがなかった場合に生じたであろう状況と、非常にちがってはいない。しかし、現実の状況の方が、企業数はより少なく、より能率的である (pp. 428, 429)。

板ガラス産業

【歴史的考察】

一九世紀中葉には多数の企業が存在していたが、シートガラス (sheet glass) 生産の発展と一八四八〜九年の不況により、従来、クラウンガラス (crown glass) を生産していた多くの弱体企業が破滅し、約十二の大企業が残った。Pilkington, Chance, Hartley の三大企業は、経営困難におちいった多数の企業を買収・合併し、強固な地位をきざした。一九世紀後半、ベルギー、フランス、ドイツ等との激しい競争 (一九世紀末に英国で使われたシートガラスの七〇%は輸入品) と、非常に速い技術進歩の中で、おくれた企業の淘汰が一層進み、二〇世紀のはじめには、ピルキントンとチャンスを残すだけとなった。

二〇世紀前半を通じピルキントンは、シートガラス、プレートガラス (plate glass) の生産を独占した。シートガラスにおいては、一九一九年と二八年に二企業がこの分野へ参入したが、ピルキントン及び外国生産者との競争に直ちに敗退し、ピルキントンは国内に

英国六産業における企業合併の諸効果

数企業間の競争が販売費用を大にしていた。

(2) 生産物の変化、企業能率の変動、多数小企業の存在によって、原料価格の変動にもかかわらず価格協定が困難であった。

(3) とくにマーケティング・調査・危険分散、において大規模経済が存在していた。

(4) 市場の不完全性と価格戦の費用とのために、諸企業の拡張は、一般に遅く、浪費的であった。

【合併の効果】

(1) 大規模経済はますます重要となったが、それは徐々にしか達成されなかった。

(2) 販売費用及び不完全競争の無駄が減少した。

(3) 企業結合が効果的であったことは、小売業との縦のリンクがほんのわずかしが進展しなかったことに示唆されている。

(4) 企業結合は需要減少の時期に、価格低落を阻止した。それは一九二二年頃から一九三〇年代初期まで重要であった。

【判定】

(1) ユニリーヴァは能率的になった。大量市場への参入者は、ユニリーヴァの価格水準に対抗するために高能率でなければならなかったし、規模の経済を獲得するためにきわめて大規模でなければならなかった。

(2) 日々の競争は、より競争的な産業での競争よりも浪費的ではないし、価格はそれよりより低い。これは、部分的には大企業が、

おける独占的地位を保ちつづけた。ピルキントンは一九二〇年代に外国生産者の圧迫によって非常に困難におちいるが新製法の導入によってきりぬけ、その後、外国競争者との協定、技術進歩の促進を通じて、その地位を強めた。

ピルキントンは、シートガラスだけではなく、プレートガラスを生産、一九〇〇〜一八八年においてはこの生産を独占していた。その後自動車産業の発達に伴う急速な需要増大の中で競争企業が出現するが、ピルキントンは技術上で指導的地位を保ち、とくに第二次大戦後その位置は非常に強力になった。

他方、チャンスは技術進歩がおそいロールドプレートガラス (rolled plate glass) や、網入ガラス、模様ガラス、伽藍ガラス等の生産に従事していたが、二〇世紀はじめから衰退、結局ピルキントンに買収された。この買収は三〇年代にはじまり、五一年に合併が完成、この間両者は協力関係にあった。

ピルキントンは、絶縁材、ガラス繊維等々の多くの関連部門を支配した (pp. 277-350)。

【この産業の集中の過程で、合併が比較的重要性をもたなかった理由】

(1) 高速度の技術進歩と、進んだ企業との競争とによって、多数の企業が消滅した。

(2) 製造法の重要性及び技術の発展によって、一八六〇年頃以降、

参入が困難かつ危険であった。

(3) とくに一八七〇年以降非常な大規模経済が発展した。

(4) 一時的な価格協定が相対的に効果的であった。

もっとも、一九世紀中葉には、合併が競争減退に対して効果的であったため、諸合併が行なわれた。この段階では外国との競争は重要ではなかったし、技術も基本的には変化しなかった。他方ピルキントンとチャンスとの合併は部分的には特殊な個人的関係の結果だったが、ロールドプレートガラスの製造における技術変化の遅さや、技術進歩を維持する上でのチャンスの失敗などは重要である。

合併はこの産業では重要でなかった。ピルキントンはつねに進取的であり、能率的であったので、この他に産業の能率を増大させる発展形態を示唆することは困難である (pp. 429~430)。

自動車産業 (乗用車の製造、組立に限定)

【歴史的考察】

(一) 英国自動車産業は、一八九六年頃、誕生し、一九世紀中は全くの播種期である。

(二) 二〇世紀のはじめの二〇年間、生産拡大は遅いが、しかし着実であった。とくに、第一次大戦後、戦後ブームと自動車の普及によって生産はいちじるしく拡大、それに伴い、多数の新企業が出現した。企業数は一九一三年の四八から一九二二年の八八に増大。この時期にフォードがマンチェスターで有名なT型の組立 (部品はすべ

てデトロイトの親会社から供給) を開始、英国最大の生産量を誇った (pp. 359~364)。

(三) 二〇年代を通じて生産量の増大・繁栄が続いた。この時期に企業数は一九二二年の八八から一九二九年の三一に大幅に減少した。これは、少数の大企業に大量生産方式が導入されたため、販売価格の低落によって多数企業が敗退し、小資本の参入の困難が増加したことによる。このため、生産集中は進み、一九二九年には上位三社で生産の七五%、五社で八二%を占めた (Morris 35%, Austin 25%, Singer 15%, Ford 4%, Standard 3%)。この生産集中は、これらの企業の内的拡張と他企業の敗退とによるものであり、合併によるものではなかった。もっともモリスによる Volsley の合併、アメリカのジェネラル・モーターズによる Vauxhall の買収等いくつかの合併もあるが、いずれも生産集中度には殆んど影響しないようなものであった (pp. 365~371)。

(四) 三〇年代はじめの大不況は、米国とは非常に異なり、英国自動車産業に余り大きな影響を与えず、回復は急速だった。三〇年代は、強度の価格競争と品質競争によって特徴づけられる。品質競争が激化、多数の型の生産、型の絶えざる変更が行なわれた。(三八年に、六大企業は四〇種のエンジン・タイプとそれ以上のボディ・タイプを生産。その中二六種は五千単位以下の非経済的レベルでの生産。) かかる競争形態は、小規模生産者が競争に参加し、市場支配率を高めることを容易にした。

かくして、三〇年代の終りには、ビッグ3の代りにビッグ6が支配することになった。その市場支配率は九〇%。ビッグ6のうちに入った Rootes グループは数企業の合併によって成立したものであるが、しかし、このグループがビッグ6の中に入ったのは、合併によるものではなく、グループ成立後の合理化・拡張によるものである。それゆえこの合併は生産集中と競争の制限に何の効果もなかった。むしろビッグ5の代りにビッグ6をもたらし競争を激化させたといえる (pp. 372~375)。

(五) 第二次大戦後、モリス、フォードその他各企業によるボディ専門メーカーの合併・併呑が行なわれる。これは五一~二二年をピークとする鉄の慢性的不足によるボディの購入困難を打開するためであった。大企業によるこの縦断的結合のため、小企業はますます困難となる。

一九五二年、二大会社オースチン及びモリスが合同、British Motor Corporation (BMC) を形成した。繁栄している会社間の合併が行なわれたのは (水平的結合としては)、英国自動車産業の歴史上、最初のものであった。

BMC は英国生産量の約四〇%を生産し、世界第四位の大会社となった。この合併の目的は、一層の能率的経済的生産と輸出の増進による株主利益の増大にあるとされているが、他方、アメリカ系会社—フォード及びGM系の Vauxhall—の進出がいちじるしかった (英国年生産量のうち両者の占める比率は、二九年の五%から、

英国六産業における企業合併の諸効果

五〇年二八%、五四年三六%と上昇) のに對抗し、国内及び従属諸国の市場を確保しようとする防衛的性情をもっていた。

五五年末、五大会社 BMC, Ford, Rootes, Standard, Vauxhall はそれぞれ一〇万台以上を生産、英国全生産量の九五%を占めた (pp. 376~382)。

【オースチン・モリス合併以外には重要な合併が殆んどなかった原因】

- (1) 製品種類の急速な変化によって、のれんが重要ではなくなった。
- (2) 初期に破滅した企業は、一般に小企業で、設備も専門化していなかった。(かかる小企業は合併の対象にはならないであろう。)
- (3) 品質競争 (Product Competition) の方が、価格競争より重要であった。新企業が自由に参入できるような産業においては、合併によっても、このタイプの競争を和らげることが不可能である。
- (4) 二〇年代には、部品工業が成長した結果、優秀組立メーカーの急速な成長が可能となった。

【競争依存の効果】

- (1) 能率的な大企業があったなら回避されたかもしれないところの、諸資源の浪費。
- (2) 初期に大企業があったなら、大量生産方式の導入は早められただかもしれない。

【判定】

(1) もし合併があれば、両大戦の中間期に一層の大進歩を可能にした一、二の企業がつくりだされたかもしれない。(しかし、英国では、これは憶測である。) ルーテス・グループの発展は、合併でなく、成長によるものである (pp. 430~431)。

【オースチン・モリス合併の原因】

- (1) 大量生産方式の利用増大と、規模の経済の発展。
- (2) 販売面——予備部品のサービスと保証との重要性増大に関連して、とくに輸出市場——で経済が存在した。
- (3) 世界的組織であるための大規模利益を有する米国籍会社 Ford 及び Vauxhall との激しい競争が存在した。

【効果】

- (1) 合併は事実、規模の経済をもたらした。優れた管理によって、この事情はつづくであろう。
- (2) 米国籍会社による競争は、価格より、むしろ市場のわけ前に影響するようであった。

【判定】

BMC の形成が公共の利益になったことは、ほぼ確実である。他の大企業との競争と対抗しなければならぬので、(価格のつりあげが制限され、) BMC の達成した経済は、恐らく消費者に贈られるであろう (p. 431)。

ビール醸造業

はいないため、生産能力を減少させることができないこと、とによって、過剰能力が存続した。

(3) Fiat house と認可法とによって、合併以外のいかなる拡張方法も役に立たなかった。

【効果】

産業は一層集中し、コストは下った。

【判定】

与えられた状況の下では、合併は公共の利益になった。もし合併がなかったならば、小企業は、保護された小独占(残存はできるが非能率的な)になったであろう (pp. 431~432)。

一般的結論

【合併の原因】

合併は、規模の経済の確保、或いは強度の短期競争の軽減、或いはその両方を目的として行なわれる。これらの目的は、合併以外の価格協定や、内部拡張によっても達成される。それ故、合併は、目的達成のための最善の手段である場合にのみ、行なわれるであろう。合併は、次のような条件があれば、ほとんど確実に起こるであろう。

- ① 無制限の競争が、強度、執拗、かつ苦痛的な場合。
- ② 価格協定が実行困難な場合。
- ③ 産業集中が有利にみえる場合。

英国六産業における企業合併の諸効果

【歴史的考察】

醸造業の合併は、当産業が近代的工業となって以来——とくに一八八〇年以降、しばしば行なわれた。その基本的原因は、あいつく技術進歩によって大企業がますます有利になったことにある。また、酒類の小売が認可制により、参入が制限され、各醸造所は sole house (自己の製品のみをあつかう居酒屋) 制度を採用したために、合併という形で企業の拡張がなされることになったのである。さらに、八〇年代における株式会社制度の普及も合併を促進。その結果、醸造所数は一八九〇年の二一、三二〇から一九〇〇年の六、四六〇に減少した。

一八、九世紀を通じて増大をつづけたビール生産は、一九〇〇年以來、減少傾向を示し、多くの企業が危機におちいった。この産業では、固定設備が龐大なため、大企業はその設備をフルに稼働させるために、他企業の合併による販路の確保に向った。

さらに第一次大戦後から現在までの期間で、もっとも重要なのは生ビールの需要の減退と、それに代るビン詰ビールの需要の拡大である。これは、小企業をいちじるしく弱体化させ、大企業を有利にした。大企業による小企業の合併がつづき、企業数は一九〇〇年の六四六〇から一九五四年の約三五〇へと激減した (pp. 397~422)。

【合併の原因】

- (1) (大) 規模の経済の存在。
- (2) (a) 需要の減退と、(b) 醸造所が多数の類似設備からなりたつて

④ 個別企業による拡張が遅く、困難で、かつ浪費的である場合。ところで、右の①の条件はつぎのような事情のもとで生じる。

- ① 多数の企業が存在し、暗黙の価格協定が存在しない。② 企業間の能率に非常な差がある。③ 多くの企業が価格差別を有利とみなしている。④ 高価かつ固定的な費用の存在。⑤ 固定設備が耐久的な場合、又はさまざまな種類の大設備の組合せからなる場合、この場合は、それぞれの設備の更新期が異なるので、企業は閉鎖を嫌う。⑥ 需要の変動・変化。⑦ 需要の減少傾向。⑧ 価格がしばしば改訂されねばならぬほどの原料価格の変動。

⑨⑩ (④もある程度) の事情は右の②の条件——価格協定を実行困難にする条件でもある。

右の③の条件——産業集中は次の事情があれば有利であろう。① 製造面、又は販売面で規模の経済がある。② 競争減少によって販売費用の減少が可能となること。③ 大組織によってもっとも促進されるようなタイプの(技術)進歩の存在。④ 残存する独立企業に対して、大企業があまり脆弱な市場位置にはいない。

集中は、次のような条件があるならば、合併によってのみ達成される。① 市場の不完全性が非常に強く、そのため拡張は困難かつ高価につく。② (技術)進歩が、非能率企業の淘汰消滅を促進するほど十分ではない。

【合併の効果】

「効果」は、合併がなかった場合におこったであろうことと、合併



後におこったこととの間の差として扱えられねばならない。

(1) 合併と競争淘汰とが二者択一だった場合——最終的にもたらされる状況は、合併がおこると否とにかかわらず、非常に似たものとなる。この場合には、合併の効果はつぎの点にある。(a) 若干の期間、競争を弱める。(b) 競争淘汰の場合より内部合理化が迅速かつ効果的なため、より大なる能率をより速くひきおこす。他面逆に、管理は競争淘汰の場合より冷徹ではないため合理化をおくらせる。(c) もし、競争淘汰の過程が長く、その間非常に低利潤ならば、それに比して合併は(技術)進歩の率をより大にするであろう。

(2) 合併が価格協定と二者択一だった場合——この場合には、合併の効果は不確実である。合併は効果的な協定価格より若干低い価格をもたらし、また価格協定の場合より能率を一層速く増大させる、と言われるかもしれない。しかし、かかる結論は一般化することはできない。なぜなら、この結論が妥当するのは、価格協定がかなり期間維持されるか、又は個々の企業によっては能率増大、規模の経済が獲得され得ない、という場合にのみきざられるからである。

【判定】

合併が公共の利益になったか否かを判定することは困難なことである。第一に多くの場合、合併の「効果」は不確実だからである。

また確実な「効果」が認識できる場合にも多くの困難がある。まず、「善」と「悪」との効果とともに存在した場合には、それが公共の利益になったか否かの判定は難しい。それ故、唯一の効果があ

る場合か、すべての諸効果が「善」か「悪」かのどちらかであるような、ごく稀な場合においてのみ、はじめて判定は容易にできる。

さらに、短期効果と長期効果との間に違いがあるところでは、判定はとくに困難をきわめる。しかし、一般的には、合併による不利益はむしろ短期の問題であり、考察期間を長くすればとるほど、判定は合併に一層有利になることが見出された。合併は、長期的には技術進歩の増進、非能率的企業の消滅、不完全競争の無駄の減少等を促進した。

結論的に言えば、合併の諸結果の分析においては、多くの場合、証明されぬ判定を受けねばならないことになる。これはむしろネガティブな結論であり、このケース・スタディにおいては、合併にわずかの分があることが示唆されている。すなわち、合併は正常的に規模の経済と結びついていること、長期的な価格競争は重要な程度では決して(合併によって)抑えつけられないこと、また、合併と二者択一である他の状況が、純粹に競争的であることはごくまれである、ということが示された。(しかし合併は必ずしも公共の利益に反しないという自己満足的結論は、決して一般論としては適用されない。それぞれのケースは別々に研究されるべきである(D.P. 438~443)。

以上、クック女史の「Effects of Mergers」の内容を紹介したが、次に、気づいた若干の点を指摘しておく。

(一) まず、この研究が、相当詳細な産業史・経営史的研究をふまえながら、たんなんな事実分析をなしていることを、評価しなければならぬ。ここには、独占研究にとっての豊富な素材が与えられている。

従来における英国独占の研究は、ほとんど独占資本主義形成期の分析にとどまり、その考察範囲はせいぜい一九二〇年代までに限られていた(H. W. Macrosty; "The Trust Movement in British Industry" の出版は一九〇七年、H. Levy; "Monopole, Kartelle und Trusts in der Geschichte und Gegenwart der englischen Industrie," の第二版改訂版の出版が一九二七年)。ところが、クック女史のこの著作においては、各産業の生成以来の現在までの歴史が概観されている。ある時点における企業合併の意義は、相当長期の歴史的發展の中で位置づけられることによって、はじめ明確に扱えられるのであるから、その意味でこの著作の歴史的研究の部分から、学ぶところは大きい。たとえば、従来、セメント産業における APCM や、キャラコ捺染業における CPA の形成をもって、「投機的金融利得の獲得を目指す……産業的集中基礎の薄弱な……泡沫的独占体の様相をおびる」横断的多数企業合同型のものとして扱える見解があった(生川栄治氏「イギリス金融資本の成立」四六~六三頁参照)。たしかに、APCM や CPA はかかる性格をもってはいたが、他面、その後の発展をみるならば、それらが「集中↓独占」の長い過程の中で、その大きな一歩となっているこ

英国六産業における企業合併の諸効果

とがわかるのである。

また、従来の研究が、英国諸産業における独占形成を全体として考察するために、一産業に費される紙数が僅かであったのに対し、クック女史のこの著作は、考察対象を六産業に限定したため、各産業をかなり詳細に記述している。それゆえ、各産業における「集中↓独占」の形態を規定した複雑な諸条件——各産業固有の性格・各時点における競争の諸形態等——を知ることができ、また、各産業における「独占と競争」の複雑なからみ合いの諸相を具体的に知ることもできる。

(二) 以上は、この著作がすぐれて現象記述的であるがためにもつ美点である。しかし、この研究を貫く問題意識——合併は公共の利益になるかどうかを判断しようとする問題意識には大いに疑問がある。たとえば、著者によれば、企業合併が行なわれても、多くの場合長期的には競争が制限されず、そのため価格つり上げが抑制され、産業能率の増進が行なわれる——これが即「公共の利益」だということである。ここにおいて、独占価格の諸階級に及ぼす影響が全く見失われ、産業能率の増進がただちに公共の利益と結合されていることが注目される。これは、女史が「合併の効果」を、「純粹な競争」との比較としてではなく、「合併が行なわれなかった場合に生じたであろうところの他の状況——価格協定等——」との比較で扱えたことにもよる。

合併は、資本の集中・独占化の重要な二形態であるから、合併の「効果」の分析は、あくまでも、この集中独占化傾向の「効果」・意義として扱えねばならない。このケース・スタディにおいても明らかのように、どの産業においても集中独占化の傾向は基本的な法則として作用しており、それゆえ、「合併が行なわれなかった場合の他の可能的状況」は、競争淘汰の進行・独占、又は価格協定の成立等となることは当然である。したがって、合併と、合併が行なわれなかった場合に生じたであろうところの価格協定等とを比較してみても、それは、集中独占化傾向の中で集中のさまざまな諸形態の比較にすぎないものといわねばならない。これでは、さまざまな形態で行なわれる集中独占化傾向の「効果」・意義は全くとらえられない。

(三) 今述べたような基本的欠陥と結びついて、具体的には多くの欠陥がみられる。たとえば、

(1) 「合併の原因」について。合併をもたらす原因として、激しい競争があげられているが、その分析は表面的であり、何故に、かかる激しい諸資本間の競争が資本主義の下で必然的になるのかの問題にまで迫ってはいない。

さらに、横断的多数企業の合併の原因として、投機的利潤獲得の動機が全く軽視されていることも問題であろう。これは考察対象(投機的トラストの典型たる諸織維トラスト—English Sewing

Cotton Co., Yorkshire Woolcombers' Association 等——と比べれば、セメント業の APCM の形成には、投機的面は少ないと考えられる。)にもよるが、また、著者が創業者利得について十分な理解をもたないことにもよるのではなからうか。

(2) さらにまた、集中・独占にとってきわめて重要な縦断的企業合併の考察が軽視されたことにも問題がある。これは研究課題・考察対象からの当然の限界と言われるかも知れない。しかし、横断的企業合併は縦断的企業と対比され、全国民経済構造の中で、それぞれ位置づけられて、はじめてその意義が明確となる。

この点は、たとえば、石鹼産業におけるリーヴァとウニの合併の把握における不十分さとしても現われている。すなわち、その合併・ユニリーヴァの成立は、石鹼とマーガリンに限られない全油脂工業を包括するヨーロッパ最大のトラストの出現であり、世界的な規模での原料と製品市場の支配を伴っていたはずである。このような意義は全く分析されず、この著作では、ユニリーヴァ成立が会社の経営管理の再組織・合理化に与えた影響のみが重視されている。

以上のような、さまざまな欠陥をもつとはいえ、さき述べたようにこの著作が英国独占研究の上にもたらす利益は否定できない。これに刺戟されて、より多くの産業、また、より重要な諸産業における独占の形成・発展の歴史が研究されるならば、独占資本主義研究は一層前進するにちがいない。

### 書評及び紹介

A・H・ラヂーシチエフ著

渋谷 一郎 訳

#### 『ペテルブルグからモスクワへの旅』

一、この本が翻訳されたことの意味

ロシア文学に関していえば、われわれは現在極めて多くのすぐれた訳業をもっている。だがもう一歩進んで、そのようなすぐれた文学を生むに至ったロシアの思想史的背景にまでふみこんだ研究は、となると、われわれはそれが余りに欠けているのに驚かされる。ほとんど、ロシア思想の研究は文学の面にだけ、つまり市場的に保証された部分だけが繁榮していたといっていだらう。

ところが十八世紀のフランス啓蒙思想家達の場合と同じく、ロシア文学の特徴は何よりもまず、それが社会批判の強力な武器だったということに見出される。そしてロシア文学の場合、徹頭徹尾この社会批判を離れることがなかった。それは「ロシア文学によって書きつづられた、ロシアの生活にたいする偉大なる公訴状」(ゲルツェン「ロシアにおける革命思想の発達について」)であった。

書評及び紹介

日本におけるロシア文学のうけ入れ方は、どれだけロシア文学のこの社会性の認識にもとづいているか、極めて疑わしいものがある。巨大な社会的問題をはらんだ文学も日本に移入される時、大正期を中心として特徴づけられる人格主義・教養主義によってその社会性をぬきとられ、単に個人心情の文学としてうけとられ、人生観的、人格主義的なものに還元されてしまうのである。日本でのロシア文学の一般の理解は余りにも文学的であったということができらる。このことは翻訳市場にある制約を課していたと考えられる。

ロシア文学は社会批判を離れることがなかった。というよりは、ロシアにおける社会批判は常に文学活動を通してなされたというべきだらう。それはもちろん一面においてツァーリズムの狂暴な弾圧によるものでもあるが、又他面、客観科学としての社会科学が成立する為の現実的・経済的条件がまだ成熟していなかったからでもある。かくしてラヂーシチエフを先駆とするゲルツェン、ペリンスキ、チエルヌイシチエフスキー、ドブロリュポフ、ピーサレフ等々の革命的思想家達はすべて文学者であり、かつ文芸批評家でもあった。ロシア文学の繁榮に比してロシア思想の研究が十分になされなかったのは、上でのべたような、日本でのロシア文学のうけ入れ方と無関係ではない。すなわち、余りに文学的な理解はその社会性の看過へ、したがってこれらロシア社会思想家達を研究することの不十分さ、彼らの著作を翻訳しない怠慢さとなって現われている。ここに渋谷氏の努力によってラヂーシチエフの「旅」の翻訳が現われたこ